

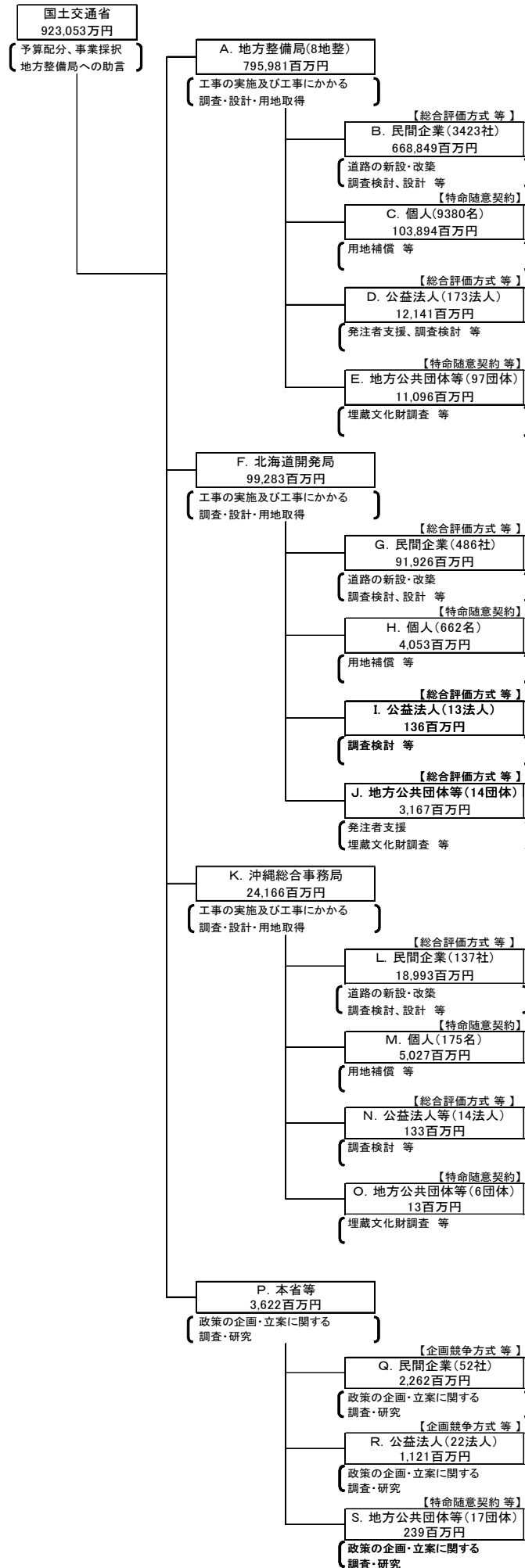
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・改築等)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S27~		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 自負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	957,031	960,486	960,601	947,606	1,140,776	
		補正予算	156,972	986	350,731			
		繰越し等	37,766	119,058	-311,262			
	計	1,151,769	1,080,530	1,000,070	947,606	1,140,776		
	執行額	1,141,301	1,075,650	998,173				
執行率(%)	99.1%	99.5%	99.8%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	三大都市圏環状道路整備率 道路交通における死傷事故率		成果実績 件/徳台キロ	56 98	56 94	69 90	75(28年度) 100(24年度)	
			達成度 %	75 102	75 106	92 111		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	直轄管理延長		活動実績(当初見込み) km	21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)	- (22,640)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	107,764	123,890	「新しい日本のための優先課題推進枠」324,584の内数				
	道路交通安全対策事業費	24,779	34,374					
	地域連携道路事業費	595,407	717,187					
	道路交通円滑化事業費	219,656	265,325					
	計	947,606	1,140,776					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民経済への健全な発展と生活環境の向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価を実施している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえとりまとめた防災機能の評価手法を適用している。 防災機能の評価手法を、新規事業採択時評価に引き続き適用するとともに、救急搬送や地域活性化にかかる効果の計測など、事業の目的・効果に見合った評価手法の構築・充実を図る。また、事業評価にあたっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図る。 					
外部有識者の所見						
B/C判定のプロセスの透明化が必要と考えます。当初見込みの事業費が着工後膨張したケースや当初見込みの利用者が竣工後に大きく減少したケースについては、個々にその原因を分析して、事後の判定の改善に役立てるべきと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	外部有識者の所見も踏まえ、新規採択時評価、再評価、事後評価の充実を図り、事業プロセスの更なる透明性の向上を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業採択評価、再評価及び事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表し、透明性の向上に努めているところ。 新規事業採択評価及び再評価における事業の必要性の検証や、事後評価における効果の把握等を通し、評価手法の充実にも努める。 					
備考						
【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10~20%程度圧縮 (とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直しを頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10~20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	198	平成24年	212

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.山梨県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	203,235		工事の委託	747
計		203,235	計		747
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	13,626		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	99,283
計		13,626	計		99,283
C.個人(イ)			G.旭川十勝道路富良野市北の峰トンネル鹿島・三井住友・荒井特定JV		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	3,145		トンネル工事	5,161
計		3,145	計		5,161
D.(社)関東建設弘済会			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	923		用地補償	385
計		923	計		385

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)建設物価調査会 北海道支部			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査検討業務	40		用地補償	907
計		40	計		907
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(財)公共用地補償機構 沖縄事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	1,583		発注者支援業務	73
				調査検討業務	15
計		1,583	計		88
K.沖縄総合事務局			O.浦添市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,166		埋蔵文化財調査	5
計		24,166	計		5
L.(株)國場組			P.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	トンネル工事	1,366		政府の企画・立案に関する調査・研究	3,622
計		1,366	計		3,622

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	355			
計		355	計		0
R.(財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	244			
計		244	計		0
S.国立大学法人東北大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	29			
計		29	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	203,235	-	-
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	155,635	-	-
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	103,220	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	98,204	-	-
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	85,293	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	66,602	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	42,415	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	41,378	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)関東支社	工事の委託	13,626	随意契約	100.0%
2	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	8,482	随意契約	100.0%
3	大成建設(株) 横浜支店	トンネル工事	4,927	10	82.4%
4	(株)横河ブリッジ	橋梁上部工事	4,744	19	88.4%
5	357号東京港トンネル工事鹿島・大林特定建設工事共同企業体	トンネル工事	4,167	4	60.3%
6	(株)IHIインフラシステム 営業本部 東京営業部	橋梁上部工事	3,781	1	64.1%
7	川田建設(株) 東京支店	橋梁上部工事	3,553	8	89.9%
8	JFEエンジニアリング(株)橋梁事業部営業部	橋梁上部工事	3,292	18	89.9%
9	(株)駒井ハルテック 東京本社	橋梁上部工事	2,932	16	88.5%
10	鹿島建設(株)東京土木支店	橋梁上部工事	2,706	26	88.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	3,145	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	2,615	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1,310	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	864	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	838	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	651	随意契約	100%
7	ト	用地補償	602	随意契約	100%
8	チ	用地補償	575	随意契約	100%
9	リ	用地補償	530	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	509	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	923	2	82.5%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	253	2	76.7%
3	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	126	5	99.9%
4	(財)計量計画研究所	調査検討業務	96	5	99.5%
5	(財)公共用地補償機構	発注者支援業務	89	1	97.3%
6	H23甲府河川国道道路工事 監督支援業務(その3)グラウンド・関東設計共同体	発注者支援業務	61	6	80.0%
7	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	51	1	100.0%
8	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	35	随意契約	95.1%
9	(財)道路環境・道路空間研究所	調査検討業務	33	4	99.0%
10	(財)先端建設技術センター	調査検討業務	31	2	99.8%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山梨県	工事の委託	747	随意契約	100%
2	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	675	随意契約	100%
3	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	公共施設管理者負担金	401	随意契約	100%
4	(財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	330	随意契約	100%
5	相模原市	工事の委託	272	随意契約	100%
6	(財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	245	随意契約	100%
7	茨城県	埋蔵文化財調査	200	随意契約	100%
8	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	182	随意契約	100%
9	千葉県	工事の委託	146	随意契約	100%
10	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	94	随意契約	100%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	旭川十勝道路富良野市北の峰 トンネル鹿島・三井住友・荒井 特定JV	トンネル工事	5,161	9	85.6%
2	清水・伊藤・岩倉特定建設工事 共同企業体	トンネル工事	4,164	6	85.6%
3	一般国道40号音威子府村音 威子府トンネル鹿島・荒井特定 建設工事共同企業体	トンネル工事	3,450	8	86.4%
4	道路工業(株)	舗装工事	2,417	9	87.3%
5	北海道横断自動車道 浦幌町 釧勝トンネル 戸田・熊谷・伊 藤特定建設工事共同企業体	トンネル工事	2,100	随意契約	100.0%
6	(株)ドーコン	調査検討業務	2,084	7	77.0%
7	一般国道231号石狩市新送 毛トンネル 清水・岩田地崎・ 伊藤 特定JV	トンネル工事	1,771	11	85.6%
8	北海道旅客鉄道(株)	工事の委託	1,731	随意契約	100.0%
9	(株)NIPPO北海道支店	舗装工事	1,571	7	86.9%
10	荒井建設(株)	道路改良工事	1,534	5	86.7%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	385	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	243	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	184	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	160	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	157	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	148	随意契約	100%
7	ト	用地補償	118	随意契約	100%
8	チ	用地補償	116	随意契約	100%
9	リ	用地補償	100	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	85	随意契約	100%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会北海道支部	調査検討業務	40	2	92.4%
2	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	31	1	99.9%
3	(財)経済調査会北海道支部	調査検討業務	26	2	87.0%
4	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	17	1	98.3%
5	(財)日本デジタル道路地図協会	調査検討業務	10	随意契約	100.0%
6	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	3	1	99.8%
7	(社)建設電気技術協会	調査検討業務	3	1	99.9%
8	(社)日本建設機械化協会	調査検討業務	2	1	98.6%
9	(財)経済調査会四国支部	調査検討業務	2	1	100.0%
10	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	1	1	95.3%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	1,583	4	80.4%
2	(社)北海道開発技術センター	発注者支援業務	663	1	97.1%
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	埋蔵文化財調査	454	随意契約	100.0%
4	特定非営利活動法人 函館市埋蔵文化財事業団	埋蔵文化財調査	219	随意契約	100.0%
5	日高町	埋蔵文化財調査	92	随意契約	100.0%
6	(社)北海道栽培漁業振興公社	調査検討業務	42	2	95.7%
7	浜頓別町	埋蔵文化財調査	40	随意契約	100.0%
8	(財)北海道開発協会	発注者支援業務	25	1	96.6%
9	中川町	工事負担金	23	随意契約	100.0%
10	国立大学法人 北海道大学	調査検討業務	19	1	99.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)國場組	トンネル工事	1,366	7	88.2%
2	飛島建設・仲程土建特定建設 工事共同企業体	トンネル工事	1,350	13	88.4%
3	(株)屋部土建	道路改良工事	1,072	14	86.8%
4	(有)北勝建設	道路改良工事	757	21	86.2%
5	(社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	718	1	100.0%
6	三井住友建設(株)九州支店	橋梁上部工事	576	12	87.0%
7	琉球開発(株)	舗装工事	557	15	87.7%
8	先嶋建設(株)	道路改良工事	490	23	85.8%
9	(株)ピーエス三菱	橋梁上部工事	482	14	90.3%
10	コーアツ工業(株)・共和産業 (株)特定建設工事共同企業体	橋梁上部工事	482	13	87.0%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	907	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	824	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	437	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	100	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	96	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	96	随意契約	100%
7	ト	用地補償	95	随意契約	100%
8	チ	用地補償	91	随意契約	100%
9	リ	用地補償	85	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	83	随意契約	100%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公共用地補償機構 沖縄 事務所	発注者支援業務	88	2	96.2%
2	(財)建設物価調査会 沖縄支部	市場価格調査	19	1	99.6%
3	(財)日本建設情報総合センター	調査検討業務	6	1	100.0%
4	(社)沖縄県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	調査検討業務	6	1	78.3%
5	(財)経済調査会 沖縄支部	調査検討業務	5	3	74.5%
6	(財)日本道路デジタル道路地図協会	調査検討業務	3	随意契約	98.0%
7	(財)国土技術研究センター	調査検討業務	2	1	98.3%
8	(財)道路新産業開発機構	調査検討業務	2	2	96.3%
9	(財)公共用地補償機構	調査検討業務	1	1	95.3%
10	(財)日本緑化センター	調査検討業務	1	2	94.7%

※B～SIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

0.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浦添市長	埋蔵文化財調査	5	随意契約	100.0%
2	名護市水道事業企業出納員	水道料金	4	随意契約	100.0%
3	恩納村	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%
4	宜野座村	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%
5	那覇市長	埋蔵文化財調査	1	随意契約	96.8%
6	北谷町長	埋蔵文化財調査	0	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	355	1	99.3%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	322	1	99.6%
3	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	199	2	99.7%
4	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	186	3	99.7%
5	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	174	1	99.8%
6	パシフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	115	7	99.7%
7	日本工営(株)茨城営業所	政府の企画・立案に関する調査・研究	86	2	99.8%
8	パシフィックコンサルタンツ (株)日立製作所(株)	政府の企画・立案に関する調査・研究	76	1	99.7%
9	本田技研工業(株)インターナ ピ事業室	政府の企画・立案に関する調査・研究	73	1	77.1%
10	中央復建コンサルタンツ(株) 東京本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	56	6	99.5%

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	244	4	99.8%
2	(財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	195	4	99.8%
3	(財)道路環境・道路空間研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	127	1	99.9%
4	(財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	118	1	99.4%
5	(財)日本建設情報総合センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	52	1	100.0%
6	(財)首都高速道路技術センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	99.5%
7	(株)交通総合研究所(財)道 路新産業開発機構(株)オリ エンタルコンサルタンツ	政府の企画・立案に関する調査・研究	44	3	99.9%
8	(財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	42	2	99.7%
9	(財)国土技術研究センター (株)オリエンタルコンサル タンツ	政府の企画・立案に関する調査・研究	38	3	99.9%
10	(社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	37	2	99.5%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

S.

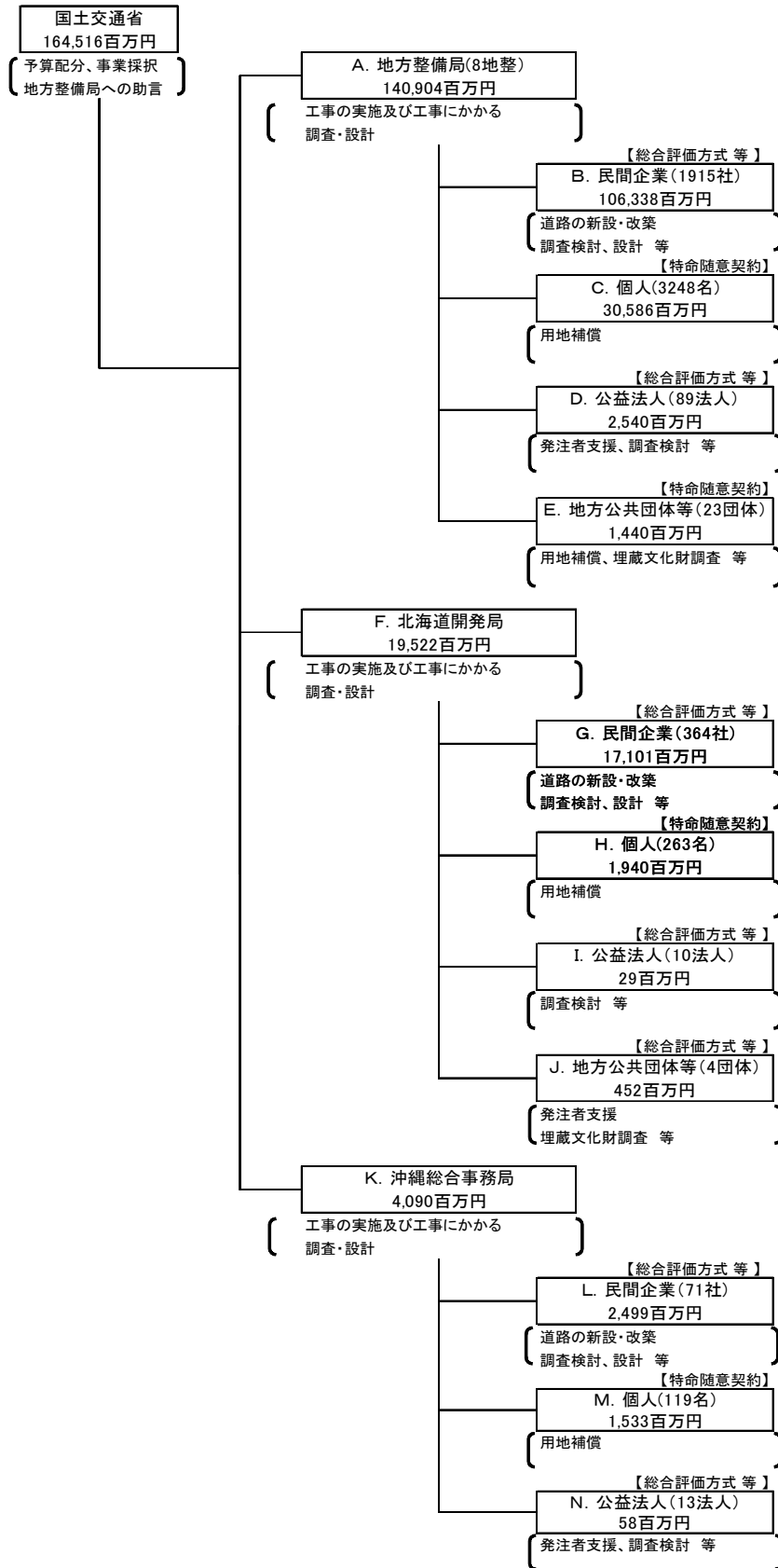
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東北大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	29	随意契約	100.0%
2	国立大学法人 名古屋大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	27	随意契約	100.0%
3	国立大学法人 東京工業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	27	随意契約	100.0%
4	国立大学法人 東京大学空間 情報科学研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	20	随意契約	100.0%
5	学校法人 東京農業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	19	随意契約	100.0%
6	学校法人 桐蔭大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	19	随意契約	100.0%
7	国立大学法人 京都大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	15	随意契約	100.0%
8	道路の維持、管理、更新等に 係る新たな負担のあり方に関 する調査検討業務公共計画研 究所一橋大学共同提案体	政府の企画・立案に関する調査・研究	14	1	99.8%
9	国立大学法人 九州工業大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	12	随意契約	100.0%
10	国立大学法人 熊本大学	政府の企画・立案に関する調査・研究	11	随意契約	100.0%

※B～Sについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・交通安全対策)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S41~		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた事故の発生割合の高い区間での集中的対策の実施、歩行者等の事故多発地区における歩行者・自転車安全対策の重点実施(あんしん歩行エリアの整備)等、交通安全施設等の整備を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	181,632	176,174	166,937	161,688	191,558	
		繰越し等	2,833	-	14,478			
		計	-18,425	1,816	-1,902			
	執行額	166,040	177,990	179,513	161,688	191,558		
	執行率(%)	159,651	175,449	178,450				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	道路交通における死傷事故率		成果実績	件/億台キロ	98	94	90	100
			達成度	%	102	106	111	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績(当初見込み)		21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)	- (22,640)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	161,688	191,558	「新しい日本のための優先課題推進枠」324,584の内数				
計	161,688	191,558						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全事業の実施にあたり、交通特性や地域状況から整備する箇所を選定し、地域住民や地方公共団体および公安委員会等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 引き続き、コスト縮減に努めながら、効率的な交通安全事業の推進を図る。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>事故率の高い区間や通学路における集中的対策の実施、複数の対策案のうち低コストで効果的な対策案の適切な選定等により、効果的かつ効率的な事業実施を図る。</p>					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 事故データや地方公共団体・地域住民からの要請等に基づき交通事故の危険性が高い区間(事故危険区間)を選定し、地域住民への注意喚起や事故要因に即した対策を重点的・集中的に講じる「事故ゼロプラン」を定めて、効率的・効果的な交通事故対策を推進している。 また、平成24年4月に京都府亀岡市で発生した事故をはじめ、登下校中の児童等の列に自動車突っ込み、死傷者が発生する痛ましい事故が相次いだことから、平成24年5月から文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、通学路の交通安全の確保に向けた緊急合同点検を実施し、点検結果に基づき対策を実施している。今後は点検結果や対策実施状況等を踏まえて、情報発信を進めていく。 交通事故対策、通学路の安全対策を実施するにあたっては、効率的・効果的な対策案を選定し、実施している。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	198	平成24年	212



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.近畿地方整備局			E.奈良県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	25,757		埋蔵文化財調査	4
計		25,757	計		4
B.西日本高速道路(株)関西支社			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	3,716		工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	19,522
計		3,716	計		19,522
C.個人(イ)			G.伊藤アス・ツバメ 経常JV		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	511		舗装工事	551
				交差点改良工事	303
計		511	計		853
D.一般(社)近畿建設協会			H.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	176		用地補償	147
計		176	計		147

※B~Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)建設物価調査会北海道支部			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	16		用地補償	264
計		16	計		264
J.(財)北海道道路管理技術センター			N.(一財)公共用地補償機構 沖縄事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	251		発注者支援業務	50
計		251	計		50
K.沖縄総合事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	4,090			
計		4,090	計		
L.國幸興發(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通安全施設設置工事	196			
	交差点改良工事	68			
計		264	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	25,757	—	—
2	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,963	—	—
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,955	—	—
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,646	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,910	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,907	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,772	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,995	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本高速道路(株)関西支社	工事の委託	3,716	随意契約	100.0%
2	大成建設(株)関西支店	トンネル工事	1,830	20	86.1%
3	(株)吉川組	道路改良工事	834	10	87.6%
4	(株)安谷組	道路改良工事	820	6	88.5%
5	(株)河野建設	道路改良工事	780	12	87.0%
6	西田工業(株)	道路改良工事	554	15	86.1%
7	(株)森組 大阪本店	橋梁下部工工事	463	10	89.0%
8	金下建設(株)	橋梁下部工工事	459	8	86.0%
9	(株)山上組	自転車道整備工事	415	9	86.8%
10	戸田建設(株) 大阪支店	道路改良工事	401	32	86.8%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償費	511	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償費	69	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償費	57	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償費	56	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償費	56	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償費	56	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償費	55	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償費	55	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償費	53	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償費	48	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(社)近畿建設協会	発注者支援業務	176	1	97.6%
2	一般(社)近畿建設協会 京滋支所	施設管理業務	27	1	87.7%
3	一般(社)近畿建設協会 福知山支所	発注者支援業務	16	2	79.8%
4	一般(財)先端建設技術センター	発注者支援業務	10	1	99.5%
5	一般(社)近畿建設協会 大阪支所	発注者支援業務	10	1	99.5%
6	一般(財)建設物価調査会 大阪事務所	市場価格調査	9	2	99.0%
7	一般(財)道路新産業開発機構	VICSシステムデータ更新	9	1	99.6%
8	一般(財)日本建設情報総合センター	積算補助業務	5	1	100.0%
9	一般(財)経済調査会 関西支部	市場調査	4	2	78.9%
10	一般(財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	4	随意契約	97.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県	埋蔵文化財調査	4	随意契約	100.0%
2	兵庫県	埋蔵文化財調査	2	随意契約	100.0%
3	大阪市	建築確認申請手数料	0.2	随意契約	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤アス・ツバメ 経常JV	交差点改良工事	853	8	86.7%
2	(株)NIPPO北海道支店	中央体設置工事	485	7	86.3%
3	北興工業(株)	道路改良工事	428	6	86.5%
4	道興加茂(株)	道路改良工事	405	17	85.5%
5	(株)小林組	中央体設置工事	384	6	86.6%
6	北央道路工業(株)	舗装工事	319	18	86.2%
7	伊藤アスファルト建設(株)	舗装工事	284	5	85.5%
8	(株)高橋建設	中央体設置工事	271	7	87.0%
9	地崎道路・北工建設 経常JV	舗装工事	260	8	86.2%
10	(株)丸田組	仮橋設置工事	255	4	95.2%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償費	147	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償費	112	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償費	102	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償費	84	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償費	77	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償費	68	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償費	52	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償費	47	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償費	45	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償費	36	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会北海道支部	市場調査業務	16	2	86.0%
2	(財)経済調査会北海道支部	市場調査業務	6	2	87.0%
3	(財)日本デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	4	随意契約	92.7%
4	(財)道路新産業開発機構	交通情報通信システム改修業務	1	1	98.8%
5	(財)日本建設情報総合センター	積算補助業務	1	1	100.0%
6	(財)国土技術研究センター	道路施設検討業務	0.4	5	100.0%
7	(財)公共用地補償機構	市場価格調査	0.2	1	89.0%
8	(社)日本建設機械化協会	建設機械実績解析業務	0.05	1	98.6%
9	(財)経済調査会四国支部	施工形態動向調査	0.03	3	100.0%
10	(財)日本気象協会北海道支社	気象情報提供業務	0.003	随意契約	96.7%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術センター	発注者支援業務	251	2	89.7%
2	(社)北海道開発技術センター	道路工事計画	147	1	90.6%
3	斜里町	埋蔵文化財調査	44	随意契約	100.0%
4	(財)北海道開発協会	発注者支援業務	10	2	96.1%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	國幸興發(株)	交通安全施設設置工事	264	8	87.7%
2	(株)七和	歩道整備工事	206	21	86.5%
3	(株)大城組	道路改良工事	175	3	88.5%
4	(一社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	151	1	98.3%
5	オパス(株)	交通安全施設設置工事	144	13	86.7%
6	琉球開発(株)	道路改良工事	140	5	86.1%
7	(株)巴総業	道路改良工事	140	8	87.2%
8	南部舗道(株)	歩道整備工事	129	11	86.1%
9	大永建設(株)	橋梁下部工工事	109	18	87.1%
10	(株)沖縄特電	ケーブル布設工事	99	3	85.8%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	264	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	194	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	150	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	111	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	105	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	91	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	74	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	48	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	45	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	39	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)公共用地補償機構 沖縄事務所	発注者支援業務	50	2	97.2%
2	(一財)建設物価調査会 沖縄支部	市場価格調査	4	1	99.6%
3	(一財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	1	1	100.0%
4	(一財)経済調査会 沖縄支部	歩掛実績調査	1	3	74.5%
5	(財)日本道路デジタル道路地図協会	デジタル道路地図更新	0.5	随意契約	98.0%
6	(財)道路新産業開発機構	システム改修業務	0.4	1	98.8%
7	(財)国土技術研究センター	道路施設検討業務	0.4	5	100.0%
8	(一財)公共用地補償機構	市場価格調査	0.2	1	89.0%
9	建設電気技術協会	積算補助業務	0.2	1	99.9%
10	(財)日本緑化センター	市場価格調査	0.1	2	94.7%

※B～Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

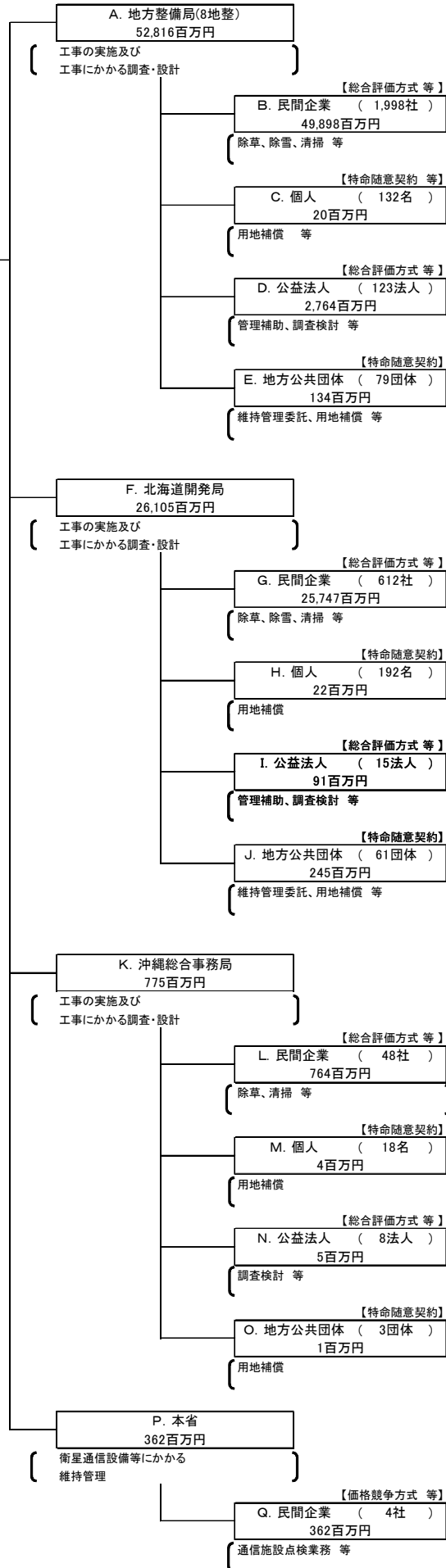
事業名	道路事業(直轄・維持等)	担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S33~	担当課室	国道・防災課	課長 茅野 牧夫			
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)	政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、 道路法第49条	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道(管理延長:約22,362km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(173路線、管理延長約22,362km)を対象に、 ・巡回、清掃、除草、剪定 等 ・道路区域決定、供用開始手続き、承認・占用工事の許可可、通行の禁止又は制限等、監督処分 等 を実施。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	96,551	96,551	98,292	102,183	106,400
		補正予算	-	-	17,300		
		繰越し等	559	14,023	-12,574		
		計	97,110	110,574	103,018	102,183	106,400
		執行額	96,902	110,502	102,888		
	執行率(%)	99.8%	99.9%	99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			-	-	-	-
	成果実績		達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄管理延長			21,990	22,151 (22,151)	22,362 (22,362)	- (22,640)
	活動実績 (当初見込み)		km				
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	102,183	106,400				
	計	102,183	106,400				

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 入 入		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 結 果	<p>【サービス目標の設定と維持管理基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に設定した維持管理基準について、維持管理状況及び地域からの意見等を踏まえ、平成23年度より除草、除雪、平成24年度より剪定の基準を見直し。 その結果、維持管理全体で約77千件(対H23年1.04倍)の意見・要望となり、そのうち、剪定については、約3千件(対H23年0.85倍)と減少した。※H24.4～H25.3のデータ 引き続き、基準を運用しつつ、データの蓄積・分析を行い、必要に応じて基準を見直すこととしている。 <p>【入札契約方式】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札契約にあたっては、価格競争方式(価格のみで競争)や総合評価方式(価格と技術の双方で競争)を採用することを基本としつつ、平成23年度から公物管理補助業務において市場化テストに取り組んだ。 引き続き、民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組むこととしている。 						
	<p style="text-align: center;">外部有識者の所見</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見							
事 業 内 容 の 改 善	<p>維持管理基準に基づき適切かつ効率的に道路の維持を行うとともに、その結果得られたデータを継続的に蓄積・分析し、事後評価を行った上で、必要に応じて維持管理基準を見直す。</p> <p>一者応札について改善を図るため、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改 善	<p>平成25年度に見直しした維持管理基準に基づき効率的な維持管理に努め、巡回、清掃、除雪等の作業について、データを収集・分析し、必要に応じて来年度の基準見直しを行う。</p> <p>一者応札については、25年度の改善策の効果を確認するとともに、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を実施予定。</p>						
備考							
<p>【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理 (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10～20%) (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10～20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p> <p>【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。)</p> <p>(とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組む。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形での設定を行うこととした。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。</p> <p>【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	219	平成23年	199	平成24年	213	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 80,058百万円
 (予算配分、事業採択
 地方整備局への助言)

※契約ベースで作成。
 ※四捨五入により合計が一致しない場合がある。



A.東北地方整備局			E.東松島市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,060		維持管理委託	5
計		11,060	計		5
B.伊藤建設工業(株)			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	維持工事	547		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	26,105
計		547	計		26,105
C.個人(イ)			G.(財)北海道道路管理技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	1		道路管理補助業務	822
				発注者支援業務	98
				調査・検討業務	1
計		1	計		920
D.(社)東北建設協会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	道路管理補助業務	54		用地補償	2
	発注者支援業務	14			
	調査・検討業務	1			
計		69	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)日本気象協会			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	気象情報提供業務	71		用地補償	1
計		71	計		1
J.札幌市			N.(財)建設物価調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持管理負担金	35		市場価格調査	2
計		35	計		2
K.沖縄総合事務局			O.那覇港管理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	775		維持管理委託	1
計		775	計		1
L.國幸興發(株)			P.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持工事	94		衛星通信設備等にかかる維持管理	362
計		94	計		362

Q.スカパーJSAT(株) 宇宙・衛星事業本部

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	衛星通信設備更新	174			
計		174	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,060	-	-
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	9,836	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,873	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,686	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,072	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,668	-	-
7	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,289	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,332	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤建設工業(株)	維持工事	547	2	96.3%
2	(株)柿崎工務所	維持工事	352	1	98.5%
3	(株)新庄碎石工業所	維持工事	344	3	99.3%
4	小国開発(株)	維持工事	342	3	99.3%
5	みちのくコンサルタント(株)	道路施設機器監視業務	341	2	83.2%
6	大管工業(株)	維持工事	336	1	91.1%
7	高吉建設(株)	維持工事	326	2	95.6%
8	(株)鹿内組	維持工事	324	1	91.9%
9	(株)藤本建設	維持工事	294	1	86.5%
10	万六建設(株)	維持工事	206	1	99.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.5	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。
 ※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	69	1	94.8%
2	(財)日本気象協会東北支局	気象情報提供業務	46	1	99.4%
3	秋田管内管理積算技術業務 シビル・東北建設設計共同体 代表者(社)東北建設協会理 事長菅	発注者支援業務	24	2	87.1%
4	山形河川国道事務所管内積 算技術業務みちのく・東北建 設設計共同体代表者(社)東 北建設協	発注者支援業務	5	1	92.6%
5	秋田管内防災・河川出張所工 事監督支援業務東建工営・東 北建設設計共同体代表者 (社)東北建設	発注者支援業務	5	2	83.8%
6	(財)日本気象協会	気象情報提供業務	4	3	49.6%
7	(財)建設物価調査会東北支 部	市場価格調査	1	2	97.5%
8	(財)経済調査会東北支部	市場価格調査	1	2	90.9%
9	(財)日本建設情報総合セン ター	調査・検討業務	1	1	99.9%
10	(財)気象業務支援センター	地震情報提供業務	0.4	随意契約	100.0%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東松島市	維持管理委託	5	随意契約	100.0%
2	気仙沼市	維持管理委託	3	随意契約	100.0%
3	大崎市	維持管理委託	2	随意契約	100.0%
4	栗原市	維持管理委託	1	随意契約	100.0%
5	釜石市	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	東北森林管理局	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	雫石町	維持管理負担金	0.4	随意契約	100.0%
8	庄内森林管理署	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
9	岩手町	維持管理負担金	0.2	随意契約	100.0%
10	相馬市	維持管理委託	0.2	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道道路管理技術セ ンター	維持管理補助業務	920	1	96.2%
2	北海道ロードメンテナンス(株)	維持除雪工事	666	1	98.6%
3	(株)日本除雪機製作所	除雪機械交換	456	1	98.0%
4	(株)ゴードー札幌支店	凍結防止剤購入	451	5	99.6%
5	札幌建設運送(株)	維持除雪工事	440	1	99.0%
6	中定建設工業(株)	維持除雪工事	429	1	98.9%
7	(株)協和機械製作所	除雪機械交換	392	4	98.4%
8	(株)只石組	維持除雪工事	384	1	98.1%
9	宮本土建工業(株)	維持除雪工事	366	1	99.5%
10	(株)高橋建設	維持除雪工事	336	1	99.0%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。
 ※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	2	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	1	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	1	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本気象協会	気象情報提供業務	71	1	95.7%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	12	2	85.1%
3	(財)経済調査会	市場価格調査	3	2	78.4%
4	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	1	1	99.8%
5	(社)建設電気技術協会	調査・検討業務	1	1	99.9%
6	(財)日本デジタル道路地図協会	調査・検討業務	1	随意契約	92.7%
7	(財)日本建設情報総合センター	調査・検討業務	0.5	1	100.0%
8	(財)日本野鳥の会	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
9	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	0.4	1	95.3%
10	(社)北海道浄化槽協会帯広検査事務所	調査・検討業務	0.01	1	100.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	維持管理負担金	35	随意契約	100.0%
2	旭川市	維持管理負担金	27	随意契約	100.0%
3	余市町	維持管理業務	25	随意契約	100.0%
4	小樽市	維持管理負担金	24	随意契約	100.0%
5	滝川市	維持管理業務	17	随意契約	100.0%
6	今金町	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
7	士別市	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
8	名寄市	維持管理委託	15	随意契約	100.0%
9	せたな町	維持管理委託	10	随意契約	100.0%
10	岩内町	維持管理業務	10	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	國幸興發(株)	維持工事	94	2	87.9%
2	(株)桃原農園	維持工事	62	6	86.0%
3	(有)紫光園	維持工事	60	7	86.3%
4	(株)グリーンテックトータル	維持工事	59	2	85.4%
5	(株)沖縄緑建	維持工事	56	7	85.3%
6	金秀グリーン(株)	維持工事	55	1	86.3%
7	南部舗道(株)	維持工事	50	6	86.3%
8	(株)トミレディオ	通信設備監視業務	49	2	98.7%
9	(有)北勝建設	維持工事	48	7	87.0%
10	(株)アークスタッフ	発注者支援業務	42	1	97.8%

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.4	随意契約	95.2%
4	ニ	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
8	稲福区財産管理組合	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	チ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	リ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	2	1	99.6%
2	(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	2	1	78.3%
3	(財)公共用地補償機構	発注者支援業務	1	2	95.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	0.4	1	100.0%
5	(財)経済調査会	調査・検討業務	0.3	3	74.5%
6	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	0.2	1	96.3%
7	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.2	1	98.3%
8	(財)日本緑化センター	調査・検討業務	0.05	随意契約	94.7%
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	那覇港管理組合	維持管理委託	1	随意契約	100.0%
2	大阪航空局	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
3	沖縄県	用地補償	0.002	随意契約	100.0%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株) 宇宙・衛星事業本部	衛星通信設備製造	174	1	99.0%
2	(株)拓和	衛星通信回線の利用	154	1	100.0%
3	(株)ケーネス 関東支社	通信設備等点検業務	27	1	98.7%
4	(株)たけのうち電器	衛星通信端末装置購入	8	1	95.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Qについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業（直轄・修繕等）		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S33～		担当課室	国道・防災課		課長 茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 （道路整備勘定）		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、 道路法第49条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国の直轄国道(管理延長:約22,362km)について、道路法第42条に基づき、「常時良好な状態に保ち、一般交通に支障を及ぼさないよう」にすることを目的に維持管理を実施。							
事業概要 （5行程度以内。別添可）	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間(173路線、管理延長約22,362km)を対象に、 ・構造物の点検、橋梁・トンネル・舗装等の補修・補強、法面・斜面の防災対策 等 を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 （単位:百万円）	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	112,377	119,237	117,496	149,305	201,052	
		繰越し等	13,305	-	129,521			
		計	5,362	7,974	-114,857			
	執行額	131,044	127,211	132,160	149,305	201,052		
	執行率(%)	130,101	126,675	131,864				
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）
	直轄国道における道路橋の 長寿命化修繕計画策定率		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	直轄管理延長		活動実績 （当初見込み）	km	21,990	22,151 （22,151）	22,362 （22,362）	- （22,640）
単位当たり コスト	-		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策事業費	149,305	201,052	「新しい日本のための優先課題推進枠」324,584の内数				
計	149,305	201,052						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アウトカム目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>【道路ストックの老朽化対策】 道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、点検・診断、措置、記録のメンテナンスサイクルを戦略的・計画的に進めるため、長寿命化計画等に基づく定期的な点検及び予防保全対策を推進。 東日本大震災を踏まえ、道路の法面や斜面対策、橋梁の耐震対策等の防災・震災対策を推進。</p> <p>【入札契約方式】 供用後の良好な品質を確保する観点から、長寿命化を促す入札契約制度に取り組んだ。 引き続き、民間の受注機会を増やし、一者応札について更なる改善を行うため、必要に応じて入札に係る改善に取り組むこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、メンテナンスサイクルを通じた長寿命化計画の内容の充実を図るとともに、点検等の基準類の充実を図る。 また、地方公共団体における予防保全対策を推進するため、情報共有や技術的支援体制の確立等を図る。 一者応札について改善を図るため、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	メンテナンスサイクルによる老朽化対策を引き続き計画的に進めるとともに、各道路構造物の点検要領等の充実を図る。 地方公共団体における予防保全対策を推進するため、地方整備局等や研究機関(国土技術政策総合研究所等)が中心となって地方公共団体への技術支援を充実。 一者応札については、25年度の改善策の効果を確認するとともに、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を実施予定。					
備考						
【事業仕分け第1段】 事業番号1-11 直轄国道の維持管理 (WGの評価結果) 予算要求の縮減(10~20%) (とりまとめコメント) 本事業については、発注・入札方法の見直し、公益法人の問題、管理水準・基準の見直しをしっかりと行うべき。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10~20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。 【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号3 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 抜本的改善(公益法人の一者応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。) (とりまとめコメント) 公益法人については抜本的な見直しを行い、一者応札についても、目標年次、ベンチマークも含めて競争性の改善にしっかりと取り組みたい。総合評価方式のさらなる見直しとコスト縮減を行う。維持管理基準については、類型化しながら、一方で地域の事情にも対応するような形で設定を行うこととしたい。これらを踏まえて、抜本的改善とさせて頂きたい。 【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】 シート番号7 道路事業(直轄・維持管理) (公開プロセスの結論) 一部改善 (とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかりと取り組むべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	219	平成23年	199	平成24年	213

※契約ベースで作成。
 ※四捨五入により合計が一致しない場合がある。

国土交通省
 129,611百万円
 (予算配分、事業採択
 地方整備局への助言)

A. 地方整備局(8地整)
 99,324百万円

(工事の実施及び
 工事にかかる調査・設計)

【総合評価方式等】

B. 民間企業 (1,629社)
 95,592百万円

(修繕・補修、点検、調査検討、設計等)

【特命随意契約】

C. 個人 (90名)
 166百万円

(用地補償)

【総合評価方式等】

D. 公益法人 (108法人)
 3,502百万円

(管理補助、調査検討等)

【特命随意契約】

E. 地方公共団体 (12団体)
 64百万円

(用地補償等)

F. 北海道開発局
 28,927百万円

(工事の実施及び
 工事にかかる調査・設計)

【総合評価方式等】

G. 民間企業 (430社)
 28,838百万円

(修繕・補修、点検、調査検討、設計等)

【特命随意契約】

H. 個人 (43名)
 13百万円

(用地補償)

【総合評価方式等】

I. 公益法人 (7法人)
 25百万円

(管理補助、調査検討等)

【特命随意契約】

J. 地方公共団体 (13団体)
 52百万円

(管理委託、用地補償等)

K. 沖縄総合事務局
 1,360百万円

(工事の実施及び
 工事にかかる調査・設計)

【総合評価方式等】

L. 民間企業 (57社)
 1,355百万円

(修繕・補修、点検、調査検討、設計等)

【特命随意契約】

M. 個人 (39名)
 2百万円

(用地補償)

【総合評価方式等】

N. 公益法人 (8法人)
 4百万円

(管理補助、調査検討等)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.中部地方整備局			E.兵庫県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	25,866		埋蔵文化財調査	26
計		25,866	計		26
B.ショーボンド建設(株)名古屋支店			F.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁補修工事	345		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	28,927
	橋梁補強工事	127			
	橋梁補強補修工事	244			
計		716	計		28,927
C.個人(イ)			G.(株)ドーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	5		調査設計業務	429
				橋梁点検業務	166
				調査・検討業務	160
				防災点検業務	137
				発注者支援業務	2
計		5	計		893
D.(財)海洋架橋・橋梁調査会			H.個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	橋梁診断業務	226		用地補償	2
計		226	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※A～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)建設物価調査会			M.個人(イ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	15		用地補償	0.3
計		15	計		0.3
J.岩見沢市			N.(財)建設物価調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	17		市場価格調査	1
計		17	計		1
K.沖縄総合事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,360			
計		1,360	計		
L.(株)東開発					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁補修工事	174			
計		174	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	25,866	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	15,571	-	-
3	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	14,710	-	-
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	12,816	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	11,069	-	-
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	7,891	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,743	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,658	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ショーボンド建設(株)名古屋支店	橋梁補修工事	716	5	87.4%
2	水野建設(株)	橋梁補強工事	668	8	88.3%
3	CF建設協業組合	橋梁補修工事	552	4	98.9%
4	日本道路(株)中部支店	舗装修繕工事	545	13	86.7%
5	(株)中村組	橋梁補強工事	494	5	96.9%
6	ショーボンド建設(株)三重営業所	橋梁補強補修工事	486	5	86.5%
7	徳倉建設(株)	橋梁補強工事	469	2	88.2%
8	(株)市川工務店	橋梁補強工事	468	4	91.6%
9	(株)ケーネス中部支店	電気通信施設点検業務	437	2	99.5%
10	鈴中工業(株)	橋梁補強工事	414	9	90.1%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	5	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	5	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	3	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	1	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。
 ※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁診断業務	226	1	91.8%
2	(社)中部建設協会	発注者支援業務	123	1	84.0%
3	平成24年度名国修繕積算技術業務中部建設・東建工営設計共同体	発注者支援業務	93	1	85.8%
4	平成24年度静岡国道管内管理積算技術業務中部建設・テクノス設計共同体	発注者支援業務	64	2	92.5%
5	平成24年度静岡国道管内東部管理積算技術業務中部建設・テクノス設計共同体	発注者支援業務	63	1	92.5%
6	平成24年度三重道路維持積算技術業務中部建設・第一設計監理設計共同体	発注者支援業務	51	2	79.7%
7	(財)建設物価調査会中部支部	市場価格調査	47	3	76.6%
8	平成24年度上野維持出張所工事監督支援業務中部建設・第一設計監理設計共同体	発注者支援業務	40	2	81.3%
9	平成24年度岐阜国道岐阜大垣岐南積算技術業務中部建設・日本振興設計共同体	発注者支援業務	34	1	89.4%
10	平成24年度飯田維持管内工事監督支援業務中部建設・東建工営設計共同体	発注者支援業務	30	1	94.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	埋蔵文化財調査	26	随意契約	100.0%
2	江津市	維持管理委託	16	随意契約	100.0%
3	東京都	維持管理委託	9	随意契約	100.0%
4	福知山市	用地補償	7	随意契約	100.0%
5	東北森林管理局	用地補償	4	随意契約	100.0%
6	鹿嶋市	維持管理委託	2	随意契約	100.0%
7	東北管区警察局	維持管理負担金	0.3	随意契約	100.0%
8	福島県	維持管理負担金	0.2	随意契約	100.0%
9	白河市	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	東北森林管理局秋田森林管理署	用地補償	0.1	随意契約	100.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ドーコン	災害復旧設計業務	893	随意契約	99.5%
2	(株)構研エンジニアリング	橋梁点検業務	621	5	96.6%
3	新島工業(株)	防雪工事	420	15	92.0%
4	(株)石山組	橋梁補修工事	419	1	97.8%
5	函館どつく(株)室蘭製作所	橋梁補修工事	406	2	95.1%
6	構研・応用地質設計共同体	トンネル点検業務	368	5	80.9%
7	勝幸辰建設(株)	橋梁補修工事	367	1	98.2%
8	(株)富田組	防雪工事	350	7	93.7%
9	岩田地崎建設(株)	災害復旧工事	349	随意契約	100.0%
10	(株)久保組	トンネル補修工事	296	6	86.9%

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載。
 ※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	2	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	2	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	2	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	1	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	1	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	1	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	1	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	0.3	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	15	2	81.1%
2	(財)経済調査会	市場価格調査	8	2	77.2%
3	(財)日本気象協会	気象情報提供業務	1	1	97.9%
4	(財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	0.4	1	100.0%
5	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	0.3	1	95.3%
6	(財)北海道農業公社	用地補償	0.04	随意契約	100.0%
7	(財)東北電気保安協会青森事業本部	電気工作物保安管理業務	0.02	随意契約	100.0%
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩見沢市	用地補償	17	随意契約	100.0%
2	北海道森林管理局	用地補償	10	随意契約	100.0%
3	せたな町	維持管理業務	9	随意契約	100.0%
4	岩見沢市	用地補償	8	随意契約	100.0%
5	士別市	維持管理負担金	5	随意契約	100.0%
6	浜頓別町	用地補償	3	随意契約	100.0%
7	平取町	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
8	国土地理院	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	小平町	用地補償	0.03	随意契約	100.0%
10	北海道	用地補償	0.03	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東開発	橋梁補修工事	174	16	87.3%
2	國幸興發(株)	修繕工事	137	4	86.4%
3	南部舗道(株)	修繕工事	114	6	86.3%
4	(有)北勝建設	修繕工事	86	7	87.0%
5	(株)協亜建設	橋梁補修工事	78	11	87.6%
6	大日本コンサルタント(株)	橋梁点検業務	69	2	79.3%
7	(株)建設技術研究所	橋梁点検業務	67	6	84.9%
8	(株)長大	橋梁点検業務	62	3	79.4%
9	(株)長大沖縄事務所	橋梁詳細設計	51	10	78.1%
10	(株)天仁建設	修繕工事	51	4	88.1%

※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	0.3	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	0.02	随意契約	100.0%
10	又	用地補償	0.02	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	1	1	99.6%
2	(社)沖縄県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	1	1	78.3%
3	(財)日本建設情報総合セン ター	実績情報提供業務	0.4	1	100.0%
4	(財)経済調査会	調査・検討業務	0.3	3	74.5%
5	(財)道路新産業開発機構	調査・検討業務	0.2	1	96.3%
6	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.1	1	98.3%
7	(財)公共用地補償機構	調査・検討業務	0.1	1	95.3%
8	(財)日本緑化センター	調査・検討業務	0.04	随意契約	94.7%
9					
10					

※B～Nについては、複数契約がある場合、業務概要、入札者数及び落札率に、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (補助等)		担当部局庁	道路局、都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	S27~		担当課室	環境安全課 街路交通施設課 等			課長 増田 博行 課長 清水喜代志 等
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ○補助率 1/2 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	93,677	62,121	51,551	51,578	63,058
		補正予算	3,000	-	18,713		
		繰越し等	441,538	58,533	-742		
	計	538,215	120,654	69,522	51,578	63,058	
	執行額	535,453	119,407	69,320			
執行率 (%)	99.5%	99.0%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			-	-	-	-
	達成度		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助国道 31,909km 都道府県道 129,343km (H23.4.1現在)			km	31,926km 129,366km	31,909km 129,343km	-
	-		-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策事業費	346	84				
	地域連携道路事業費	45,337	56,132				
	道路交通円滑化事業費	5,895	6,842				
計	51,578	63,058					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	地方公共団体からの要望を踏まえ予算配分を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。</p> <p>・これに伴い、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業である地域高規格道路に補助事業を重点化した。</p> <p>・道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>予算の配分に当たっては、供用予定時期等を勘案し、優先度の高いものから支援するなど、優先度を精査し、一層効率的・効果的な予算執行を図る。</p> <p>また、地方公共団体によるコスト縮減の取組みを促し、事業実施の効率化を図る。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>予算の配分に当たっては供用予定時期等優先度の高いものから支援するなど、効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、地方公共団体によるコスト縮減の取組みを促し、事業実施の効率化を図る。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	220	平成23年	200	平成24年	214

※交付決定ベースにて作成

国土交通省
93,365百万円

〔補助国道、都道府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公共
団体等に補助を行う〕

【補助】

A.地方公共団体(328団体)
92,705百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地
取得等を実施する地方公共団体に対す
る補助を実施〕

<兵庫県为例>

本工事費	5,364百万円
測量設計費	609百万円
用地費及び補償費	299百万円
調査費	4百万円
合計	6,277百万円

【補助】

B.(独)都市再生機構
661百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地
取得等に対する補助を実施〕

本工事費	481百万円
測量設計費	83百万円
用地費及び補償費	56百万円
営繕費	41百万円
合計	661百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.兵庫県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	5,364			
	測量設計費	609			
	用地費及び補償費	299			
	調査費	4			
計		6,277	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	481			
	用地費及び補償費	83			
	測量設計費	56			
	営繕費	41			
計		661	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,277	—	—
2	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,727	—	—
3	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,176	—	—
4	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,919	—	—
5	島根県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,443	—	—
6	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,497	—	—
7	佐賀県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,187	—	—
8	群馬県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,036	—	—
9	三重県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,002	—	—
10	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,860	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	661	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

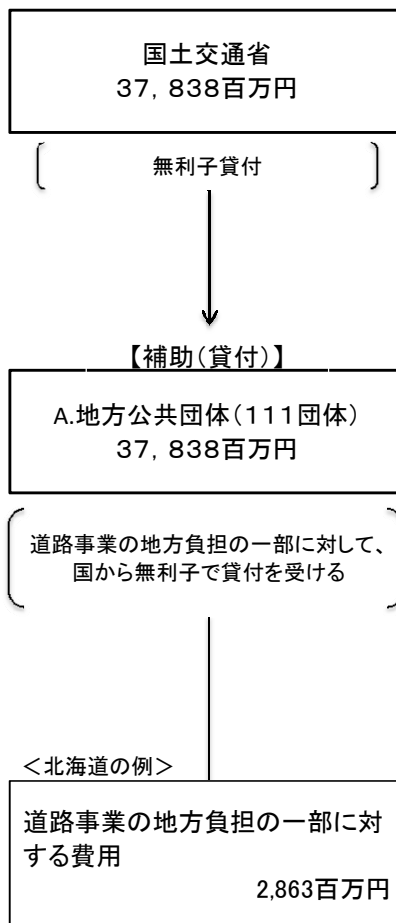
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方道路整備臨時貸付金		担当部局庁	道路局 等		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20/H24		担当課室	企画課 等		課長 石川 雄一 等		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置 に関する法律第3条		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域格差への対応や生活重視の視点から、地方の自主性にも配慮しつつ、地域のニーズを踏まえた、真に必要な道路整備を 促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地方公共団体の財政負担軽減と平準化を図るため、道路事業の地方負担の一部に対して、無利子で貸付けを行う。 ・対象団体 : 前年度に普通交付税の交付を受けた地方公共団体 ・対象事業 : 直轄事業、補助事業の地方負担の一部 ・償還期間と方法 : 20年以内(据置期間5年以内含む)、均等年賦償還 ・貸付期限 : 平成24年度							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	1,443	1,144	815	-	-	
		計	81,443	81,144	80,815	-	-	
	執行額	52,201	44,723	38,530	-	-		
	執行率 (%)	64.1%	55.1%	47.7%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	三大都市圏環状道路整備率 道路交通における死傷事故率			% 件/徳台キ口	56 98	56 94	69 90	75(28年度) 100(24年度)
			達成度	%	75 102	75 106	92 111	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-			-	-	-	-	-
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方道路整備臨時貸付金	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域のニーズを踏まえた、真に必要な道路整備を促進することに寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	各年度において、各地方公共団体から予算要望額等を聞き取るにより、用途の把握を行っている。 また、貸付金の貸付にあたっては、貸付金貸付申請時に用途の把握を行うとともに、実績報告書により実績の把握を行っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	アウトカム達成度は着実に向上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国より地方公共団体に対し、貸付を行い、地方公共団体にて執行している。 ・各年度において、各地方公共団体から予算要望額等を聞き取るにより、用途の把握を行っている。 ・また、貸付金の貸付にあたっては、貸付金貸付申請時に用途の把握を行うとともに、実績報告書により実績の把握を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改体の	平成24年度をもって事業廃止。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	222	平成23年	202	平成24年	216

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路事業の地方負担の一部に対する費用	2,863			
計		2,863	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	道路事業の地方負担の一部に対する費用	2,863	—	—
2	愛知県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	2,835	—	—
3	横浜市	道路事業の地方負担の一部に対する費用	2,613	—	—
4	岐阜県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,629	—	—
5	千葉県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,544	—	—
6	埼玉県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,412	—	—
7	三重県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,281	—	—
8	茨城県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,107	—	—
9	福岡県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	1,080	—	—
10	兵庫県	道路事業の地方負担の一部に対する費用	962	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

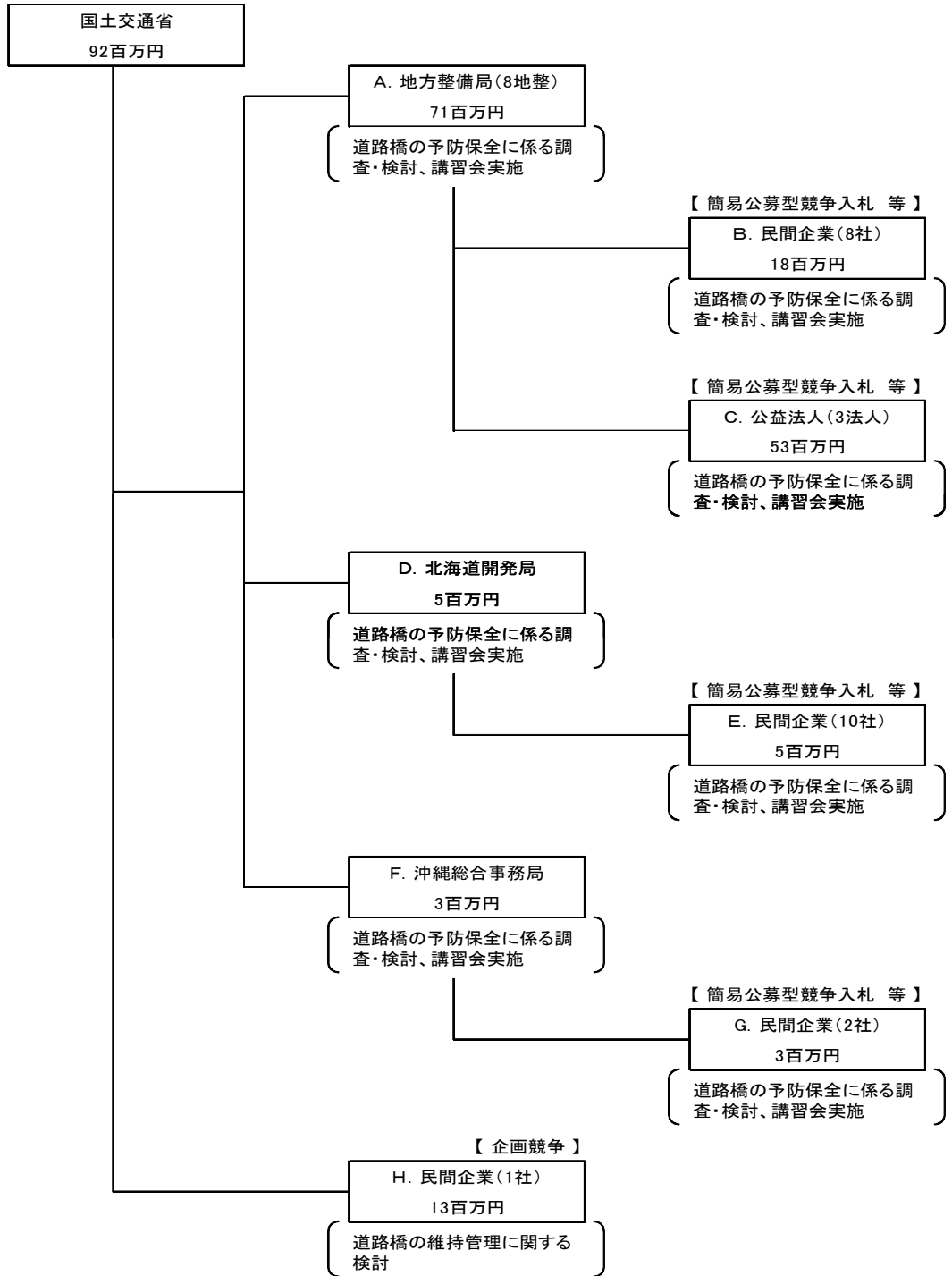
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路橋の予防保全の着実な実施に係る経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H25		担当課室	国道・防災課 環境安全課		課長 茅野 牧夫 課長 増田 博行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 道路法第42条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中して建設された我が国の道路橋が急速に高齢化すること等により、劣化損傷の危険性が高まる中で、技術者や技術力の不足等のために多数の市町村で定期的な点検が実施されていない等、道路橋保全の実態が明らかになってきた。このため、安全・安心の確保のために予防保全の取組みを推進するもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路橋の予防保全の着実な実施に向け ・適切な判断の出来る道路管理者、適切な橋梁点検ができる橋梁点検技術者の確保 等 ・橋梁の点検・補修履歴等を蓄積・活用するための全国統一の道路橋データベースの構築 等 ・橋梁の健全性確保の方策や管理のあり方の検討 等 を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	98		
		繰越し等	-20	20	0			
		計	360	370	110	98		
	執行額	126	291	102				
	執行率 (%)	35.0%	78.8%	93.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路橋の予防保全の着実な実施に向け、「点検および診断の信頼性確保」及び「データベースの構築および運用」等		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	橋梁の点検・補修履歴等を蓄積・活用するための全国統一の道路橋データベースの構築及び橋梁の健全性確保の方策や管理のあり方の検討等を実施		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	98	-					
	計	98	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 効率的な維持管理やマネジメントサイクル確立のための道路橋データベースについて、平成24年度は、過年度に構築したシステムの本格運用を開始した。平成25年度は、利活用方法等について地方公共団体とも共有し、効率的な維持管理やマネジメントサイクル確立に向けて取り組む。 道路管理者を対象とした橋梁支援の講習会について、平成24年度は、地方公共団体のニーズに応じて、約120回開催し、延べ約6,400人が参加している。平成25年度は、引き続き講習会を実施し、内容については地方公共団体のニーズを踏まえ、重点的・効率的に実施する。 					
外部有識者の所見						
<p>道路橋の予防保全の着実な実施に向け、「点検および診断の信頼性確保」及び「データベースの構築および運用」という成果目標に対して、実際に実施しているのは橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施ということで、本事業の実施によって「点検および診断の信頼性」がどの程度確保されたかが明確ではなく、「データベースの構築および運用」がどのような時期に実施されるのかの道筋が見えてこない。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本革的改善の	<p>本検証業務については廃止することとするが、本業務で得られた成果を明らかにした上、道路橋の予防保全の取組みで終わることなく、我が国の交通網に重大に被害を及ぼす恐れのあるトンネル等の道路構造物についても自治体の維持管理実態を把握するとともに、道路構造物全体の予防保全の着実な実施を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>地方公共団体における長寿命化修繕計画策定状況(橋梁数)が、24%(H21.4)から87%(H25.4)に向上したことを踏まえ、道路橋の予防保全の取組で終わることなく、トンネル等の道路構造物についても予防保全の着実な実施に向けた実施を図る。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.サンコーコンサルタント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	16		橋梁の予防保全に関する調査、講習会実施	3
計		16	計		3
B.日本工営(株)			F.沖縄総合事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	9		橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	3
計		9	計		3
C.(財)海洋架橋・橋梁調査会			G.(社)沖縄しまたて協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	41		橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	3
計		41	計		3
D.北海道開発局			H.(株)長大		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	5		橋梁の維持管理に関する検討	13
計		5	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	道路橋の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	16	-	-
2	四国地方整備局	道路橋の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	14	-	-
3	中国地方整備局	道路橋の予防保全に関する講習会実施	10	-	-
4	東北地方整備局	道路橋の予防保全に関する調査・検討	8	-	-
4	北陸地方整備局	道路橋の予防保全に関する調査、講習会実施	8	-	-
6	中部地方整備局	道路橋の予防保全に関する調査・検討	6	-	-
7	近畿地方整備局	道路橋の予防保全に関する調査・検討	6	-	-
8	九州地方整備局	道路橋の予防保全に関する講習会実施	3	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	道路橋の予防保全に関する調査・検討	9	4	99.8%
2	(株)復建技術コンサルタント	道路橋の予防保全に関する調査・検討	3	3	99.4%
3	大日本コンサルタント(株)北陸支社	道路橋の予防保全に関する講習会実施	2	3	80.4%
4	(株)トライ・エックス	道路橋の予防保全に関する備品調達	1	3	45.0%
5	水谷印刷(株)	道路橋の予防保全に関する備品調達	1	3	88.9%
6	開発技建(株)	道路橋の予防保全に関する講習会実施	1	2	81.5%
7	JFEエンジニアリング(株)	道路橋の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	0.4	1	97.4%
8	(株)国土東港営業所	道路橋の予防保全に関する備品調達	0.2	3	100.0%
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海洋架橋・橋梁調査会	道路橋の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	41	1	98.3%
2	(財)土木研究センター	道路橋の予防保全に関する調査・検討	8	1	99.3%
3	H24鋼橋疲労損傷技術資料作成等業務JBEC・(財)首都高速道路技術センター設計共同体	道路橋の予防保全に関する講習会実施	5	1	97.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンコーコンサルタント(株)	道路橋の予防保全に関する講習会実施	3	11	78.0%
2	(株)ドーコン	道路橋の予防保全に関する講習会実施	1	10	78.7%
3	(株)構造エンジニアリング	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.3	8	80.0%
4	(株)構研エンジニアリング	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.2	10	78.2%
5	パンフィックコンサルタンツ (株)北海道支社	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.2	10	78.1%
6	(株)タナカコンサルタント	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.2	1	100.0%
7	(株)開発工営社	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.2	5	99.8%
8	日本工営(株)札幌支店	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	10	77.7%
9	(株)土木技術コンサルタント	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	10	77.5%
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ	道路橋の予防保全に関する講習会実施	0.1	5	91.0%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)沖縄しまたて協会	道路橋の予防保全に関する調査・検討、講習会実施	3	1	79.3%
2	朝日(株)	道路橋の予防保全に関する備品調達	0.1	3	58.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大	道路橋の維持管理に関する検討	13	2	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 阿部 悟		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>自転車利用の増加、自転車関連事故の増加などを受けて、安全で快適な自動車や歩行者と分離された自転車ネットワークの整備が求められている。こうした中、自転車通行空間の整備には自転車道、自転車レーン等、様々な手法が存在するが、都市内でネットワークの構築を図る上で、各整備手法の安全性について分析・評価が実施されていないのが現状である。</p> <p>そこで、自転車ネットワークの整備のあり方及び整備形態毎の安全性に関する評価を行い、今後の安全で快適な自転車ネットワークの整備に資する検討を行う。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>安全かつ快適な自転車通行空間をネットワークとして整備するために、歩行者・自転車・自動車が錯綜する交差点部等の安全性の検証、自転車ネットワーク計画策定に係る検討を行うとともに、各都市における自転車通行空間整備の取組の現状を把握し、自転車ネットワークに係る技術基準・指針を作成する。</p> <p>1-1. 自転車通行空間のネットワーク化に向けた交差点部などの安全性の検証 1-2. 自転車ネットワーク計画策定に係る検討 2. 各都市における取組の現状把握 3. 成果を踏まえた自転車ネットワーク整備に係る技術基準・指針の作成</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-18	18	0			
		計	232	230	158			
	執行額		202	221	157			
	執行率 (%)		87.3%	96.0%	99.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	自転車ネットワーク整備に係る技術基準・指針の作成		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・交差点部などの安全性の検証 ・自転車ネットワーク計画の検討 ・各都市における取組の現状把握		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	-	-					
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路交通の安全性の確保・向上に奇与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 ・平成24年11月、技術基準・指針(安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン)を作成し、道路管理者等に周知をしている。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度をもって事業廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	214	平成24年	0225

国土交通省
146百万円

〔 調査発注・進捗管理 〕

A.地方整備局等(6地整等)
66百万円

〔 調査発注・進捗管理 〕

【企画競争入札等】

B.民間企業(5社)
66百万円

ネットワーク計画策定
整備効果の算定 等

C.国土技術政策総合研究所
53百万円

〔 調査発注・進捗管理 〕

【企画競争入札】

D.民間企業(2社)
53百万円

ネットワーク計画策定の
促進

【企画競争入札】

E.民間企業(2社)
28百万円

ネットワーク計画策定の促進
各都市における取組の現状把握 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.九州地方整備局			E.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	18		ネットワーク計画策定の促進、各都市における取組の現状把握	18
計		18	計		18
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	自転車利用状況把握	18			
計		18	計		0
C.国土技術政策総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	53			
計		53	計		0
D.パシフィックコンサルタンツ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	ネットワーク計画策定の促進、安全性の検証	30			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	調査発注・進捗管理	18	-	-
2	沖縄総合事務局	調査発注・進捗管理	18	-	-
3	関東地方整備局	調査発注・進捗管理	10	-	-
4	中部地方整備局	調査発注・進捗管理	10	-	-
5	近畿地方整備局	調査発注・進捗管理	7	-	-
6	東北地方整備局	調査発注・進捗管理	3	-	-
7					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	ネットワーク計画策定	18	1	99.0
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	ネットワーク計画策定	8	5	78.0
3	(株)総合環境計画	自転車通行状況の実態把握	5	8	83.8
4	(株)和田測量設計事務所	自転車通行状況の実態把握	2	10	83.3
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	調査発注・進捗管理	53	-	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	自転車通行空間の安全性の検証 等	30	1	99.8
2	一般財団法人 計量計画研究所	ネットワーク計画策定の促進にかかる検討 等	21	1	99.6
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	ネットワーク計画策定の促進にかかる検討 等	18	1	99.5
2	株式会社 公共計画研究所	各都市における取組の現状把握 等	10	1	99.6
3					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東日本大震災に係る復旧・復興関連事業(道路関係) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	企画課		課長 石川 雄一		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以 内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めていくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化について、防災面の効果を適切に評価しつつ、重点的な緊急整備を実施 道路の防災・震災対策等 法面・盛土等の防災対策や橋梁の耐震補強をはじめとする道路の防災・震災対策等を実施 被災した道路の原形復旧 等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	185,139	172,332	198,975	
		繰越し等		254,925	515			
		計		-163,880	38,748			
	執行額			91,045	224,402	172,332	198,975	
	執行率(%)			90,435	211,263			
				99.3%	94.1%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等を実施			活動実績 (当初見 込み)	-	-	-	-
					-	-	-	-
単位当たり コスト	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興道路交通安全対策事業費	9,284	9,883					
	東日本大震災復興地域連携道路事業費	163,048	189,092					
計	172,332	198,975						

事業所管部局による点検

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	岩手県、宮城県、福島県で策定されている復興計画等において、三陸沿岸道路などの復興道路・復興支援道路の緊急整備等について明記されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、復興関連施策の事業計画工程表を踏まえ、各関係機関と連携しながら地元の協力を得つつ、迅速に事業を推進していく。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、引き続き、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、推進していく。 なお、全国防災対策事業については、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方(案)」(平成24年11月27日復興推進会議決定)等を踏まえ、高速道路への避難階段の付加に限定して実施していく。</p>			

外部有識者の所見

--	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、復興道路・復興支援道路の整備、道路の防災・震災対策を、関係機関や関係地方公共団体等と連携を図りつつ、迅速に実施する。 また、全国防災対策事業として行う避難階段の付加については、今後想定される大規模地震等との関係から特に緊急性の高い箇所に限定し、効率的な予算執行を図る。		
---------	--	--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	被災地の早期復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道を結ぶ横断軸の強化や法面・盛り土等の防災対策、橋梁の耐震補強等の道路の防災・震災対策について、引き続き、民間の技術力を使用した事業推進体制(事業推進PPP)を導入しつつ、関係機関や地元自治体と連携を図り、整備等を推進する。 また、全国防災対策事業として行う避難階段の付加については、緊急性の高い箇所について、より効率的・効果的な事業を実施する。		
-------	---	--	--

備考

--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	平成23年	平成24年	108
-------	-------	-------	-----

※(直轄事業)契約ベースにて作成
 ※(補助事業)交付決定ベースにて作成

国土交通省
 133,511百万円
 (予算配分、事業採択、整備局への
 助言、地方公共団体への補助 等)

A. 地方整備局(8地整)
 122,588百万円
 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)

【総合評価方式 等】
 B. 民間企業(908社)
 112,618百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等)
 【特命随意契約】

C. 個人等(1,840名)
 8,375百万円
 (用地補償 等)

【総合評価方式 等】
 D. 公益法人(53法人)
 1,259百万円

(発注者支援、調査検討 等)
 【特命随意契約 等】

E. 地方公共団体等(5団体)
 336百万円
 (埋蔵文化財調査、災害復旧 等)

F. 北海道開発局
 8,261百万円
 (工事の実施及び工事に係る調査・設計等)

【総合評価方式 等】
 G. 民間企業(133社)
 8,240百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設計等)
 【特命随意契約】

H. 個人等(33名)
 5百万円
 (用地補償 等)

【総合評価方式 等】
 I. 公益法人(1法人)
 13百万円

(発注者支援、調査検討 等)
 【特命随意契約 等】

J. 地方公共団体等(6団体)
 3百万円
 (埋蔵文化財調査、災害復旧 等)

K. 沖縄総合事務局
 1,345百万円
 (工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等)

【総合評価方式 等】
 L. 民間企業(28社)
 1,340百万円

(道路の新設・改築、復旧工事、調査検討・設
 【特命随意契約】

M. 個人等(16名)
 4百万円
 (用地補償 等)

【総合評価方式 等】
 N. 公益法人(1法人)
 1百万円

(発注者支援、調査検討 等)

【補助】 O. 地方公共団体(3団体)
 1,317百万円
 (工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等
 を実施する地方公共団体に対する補助を実施)

<岩手県の例>
 本工事費 731百万円
 測量設計費 81百万円
 用地費及び補償費 78百万円
 補助率差額 9百万円
 合計 899百万円

(工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を実

資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補
 足する)(単位:百
 万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.宮城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	90,488		埋蔵文化財調査	157
計		90,488	計		157
B.佐藤工業(株)			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路改良工事	2,479		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	8,261
計		2,479	計		8,261
C.個人(イ)			G.岩倉建設苫小牧支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	217		橋梁補修工事	364
計		217	計		364
D.(社)東北建設協会			H.個人(ル)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	836		用地補償	5
計		836	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(財)建設物価調査会			M.個人(ヲ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設資材実勢価格調査業務	13		用地補償	2
計		13	計		2
J.厚沢部町			N.(社)沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水道管移設補償	2		公共嘱託登記業務	1
計		2	計		1
K.沖縄総合事務局			O.岩手県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,345		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	899
計		1,345	計		899
L.(有)のうけん			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	橋梁耐震補強工事	198			
計		198	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	90,488	—	—
2	関東地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,670	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	7,436	—	—
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	6,879	—	—
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,585	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,031	—	—
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	2,758	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	739	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	道路改良工事	2,479	2	88.3%
2	前田建設工業(株)東北支店	道路トンネル工事	2,395	27	87.3%
3	(株)テラ	道路改良工事	2,024	5	90.4%
4	宮城建設(株)	橋梁下部工事	1,914	5	91.6%
5	(株)丸本組	道路改良工事	1,904	22	86.6%
6	大豊建設(株)東北支店	橋梁下部工事	1,554	4	94.2%
7	りんかい日産建設(株)東北土木支店	橋梁下部工事	1,465	11	86.4%
8	(株)ノバック東北支店	道路改良工事	1,406	3	86.4%
9	西松建設(株)東北支店	道路トンネル工事	1,278	14	87.4%
10	村本建設(株)東北支店	道路改良工事	1,217	9	86.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	217	随意契約	100.0%
2	ロ	用地補償	171	随意契約	100.0%
3	ハ	用地補償	154	随意契約	100.0%
4	ニ	用地補償	104	随意契約	100.0%
5	ホ	用地補償	97	随意契約	100.0%
6	ヘ	用地補償	86	随意契約	100.0%
7	ト	用地補償	73	随意契約	100.0%
8	チ	用地補償	65	随意契約	100.0%
9	リ	用地補償	65	随意契約	100.0%
10	ヌ	用地補償	60	随意契約	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北建設協会	発注者支援業務	836	2	76.8%
2	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	163	15	99.6%
3	公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	86	1	99.8%
4	(財)海洋架橋・橋梁調査会	橋梁診断業務	30	9	76.2%
5	(社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	25	1	100.0%
6	(社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	22	1	99.8%
7	郡山国道事務所核算技術業務エフワーク・東北建設設計共同体	発注者支援業務	18	1	95.0%
8	一般財団法人建設物価調査会東北支部	建設資材価格特別調査	15	2	97.5%
9	一般財団法人日本建設情報総合センター	工事・業務実績情報提供	12	1	100.0%
10	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	地図データベース更新作業	11	1	95.5%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	埋蔵文化財調査	157	随意契約	100.0%
2	公益財団法人岩手文化振興事業団	埋蔵文化財調査	91	随意契約	100.0%
3	青森県	埋蔵文化財調査	82	随意契約	100.0%
4	久慈市	埋蔵文化財調査	6	随意契約	100.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	8,261	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩倉建設(株) 苫小牧本店	橋梁補修工事	364	2	86.6%
2	東洋建設(株) 北海道支店	管理施設建築工事	358	9	89.1%
3	渡辺・新島経常JV	落石防護柵設置工事	301	5	93.3%
4	沢田・田中・釧根経常JV	橋梁耐震補強工事	283	1	89.8%
5	栗林建設(株)	橋梁耐震補強工事	266	3	85.8%
6	(株) 新興電気	道路情報装置設置工事	255	7	84.4%
7	末廣屋電機(株)	道路情報装置設置工事	214	9	83.7%
8	(株) 本田組	災害防除工事	213	6	85.7%
9	(株) 手塚組	道路改良工事	212	10	89.0%
10	(株) 関電工	道路情報装置設置工事	200	1	91.5%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	又	用地補償	5	随意契約	100.0%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 建設物価調査会	建設資材実勢価格調査業務	13	2	88.0%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚沢部町	水道管移設補償	2	随意契約	100.0%
2	北海道森林管理局	国有林野使用料	1	随意契約	100.0%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	1,345	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有) のうけん	橋梁耐震補強工事	198	10	87.3%
2	(有) 北勝建設	橋梁耐震補強工事	197	2	86.1%
3	南部舗道(株)	橋梁耐震補強工事	192	11	87.8%
4	(有) 福地組	橋梁耐震補強工事	140	3	90.9%
5	(株) 丸孝組	橋梁耐震補強工事	107	7	98.7%
6	(有) 山城建設	構造物補修工事	68	2	97.8%
7	琉球開発(有)	歩道整備工事	49	10	85.7%
8	八千代エンジニアリング(株)	防災対策設計業務	43	11	80.0%
9	オバス(株)	交通安全施設設置工事	36	13	86.7%
10	(株) 長大	橋梁耐震補強設計業務	35	7	77.5%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヲ	用地補償	2	随意契約	100.0%
2	ワ	用地補償	1	随意契約	100.0%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)沖縄公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	1	1	78.3%

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	899	—	—
2	宮城県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	381	—	—
3	青森県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地買収	37	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路占用料の見直しに関する調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	路政課 道路利用調整室		室長 犬童 周作		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第32条、第39条 道路法施行令第19条、第19条の2		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路占用料は、次回の改定を平成26年4月に予定しているため、改定にあたり全国の土地賃借水準の調査等を実施し、道路の使用の対価として適正な水準を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路占用料は、道路の使用の対価としての性格を有し、民間の土地の賃料に相当するものであり、その算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するためには、全国の土地賃借水準を反映する必要があることから、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			36			
		繰越し等			—			
		計			36			
	執行額			25				
	執行率 (%)			70.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	道路占用料の適正な水準の確保		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国の土地賃借水準の調査等を実施		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
					—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 道路占用料の算定に用いる「使用料率」(民間の土地の賃料の土地価格に対する割合)を設定するにあたり、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行った。この調査結果を基に平成26年4月に改定を予定している道路占用料を算定することとする。 				
外部有識者の所見					
<p>「使用料率」の算定のために、全国の土地賃借水準を反映する必要があるということですが、地価動向等については地価調査等別のデータで代替が可能と思われ、各地域の不動産鑑定士による土地の賃料に関する調査等を行う必要性はないのではないかと思われる。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本革的改善の	<p>平成24年度をもって事業廃止とするが、本検討業務は、道路占用料の見直しの際に必要な調査検討業務であることから、次回見直しの際には、今回の外部有識者の所見を踏まえ、「使用料率」に関する一般的な指標等の代替可能なデータで補えるか否か検討するとともに、可能な限りコスト縮減に努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	<p>平成24年度をもって事業廃止となるが、次回の道路占用料の見直しの際には、道路占用料を算出するために必要となる「使用料率(全国における平均的な賃料水準)」に関する一般的な指標等の有無の確認も含め検討を行い、可能な限りコスト縮減に努める。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	

国土交通省
36百万円

〔・検討の企画立案・実施〕



【一般競争】

A 公益法人 (1 法人)
20百万円

〔・道路占用料の見直しにかかる調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	道路占用料の見直しにかかる調査	20			
計		20	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	道路占用料の見直しにかかる調査	20	2	64.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	道路交通管理課 ITS推進室		室長 奥村 康博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑、安全な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市間高速における渋滞のうち、勾配変化部(サグ)に起因する渋滞は約6割であり、喫緊の対策が必要となっている。また、交通事故による死傷者数は依然として高い状態で推移しており、対策が必要となっている。このことから、円滑、安全・安心な交通を確保するため、自動車と道路が連携した次世代ITSの実現に向けて、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した実証実験を含む技術・安全面の検討や、渋滞等に対する効果分析を推進するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算			100	159		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
		計			100	159		
	執行額			100				
	執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通の実現		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	(-)	
単位当たりコスト	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路交通安全対策費	159	-	-				
計	159	-						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	道路交通の円滑化・安全性の向上に寄与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。 ・平成24年度の結果を踏まえ、官民連携の下、安全運転支援システムの普及・発展を推進する必要がある。 					
外部有識者の所見						
<p>自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な道路交通の実現との成果目標と、官民連携によるACC(車間距離制御システム)搭載車両を使用した渋滞対策の実証実験を実施するとの活動は、肯首できる。実証実験の成果を一般に公開していただいて、成果の共有を図ることが望ましいと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的 全 改善の	<p>本検討業務については廃止することとするが、実証実験の成果を公表するなどして、今後も民間事業者と十分連携を図りながら、自動車と道路が連携した有効なサービスが行えるようなシステム構成の整理、安全運転支援システムの早期促進を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>ITS世界会議2013東京などの場で検討成果を一般に公開していくなど、引き続き、民間事業者と十分連携を図りつつ、本事業の成果の共有を図っていく。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1022

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
(92百万)
検討の企画立案、実施

A. 国土技術政策総合研究所
(62百万)
検討の企画立案、実施

【企画競争】
B. 民間企業(1社)
(35百万)
路車間連携による高速道路サグ部等における交通円滑化対策の実現方策

【企画競争】
C. 民間企業(1社)
(27百万)
高速道路サグ部における渋滞対策に効果的な走行実験に関する支援

【企画競争】
D. 民間企業(1社)
(30百万)
自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路交通安全対策費	検討の企画立案、実施	62			
計		62	計		0
B. パシフィックコンサルタンツ・アイ・トランスポート(共)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路交通安全対策費	路車間連携による高速道路サグ部等における交通円滑化対策の実現方策に関する調査	35			
計		35	計		0
C. パシフィックコンサルタンツ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路交通安全対策費	高速道路サグ部における渋滞対策に効果的な走行実験に関する支援	27			
計		27	計		0
D. 野村総合研究所・道路新産業開発機構(共)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路交通安全対策費	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討	30			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	検討の企画立案、実施	62	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ・アイトランスポート(共)	路車間連携による高速道路サグ部等における交通円滑化対策の実現方策に関する調査	35	随意契約	99.82
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	高速道路サグ部における渋滞対策に効果的な走行実験に関する支援	27	随意契約	98.88
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所・道路新産業開発機構(共)	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討	30	随意契約	99.57
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					